

V 調査票

秘 平成29年度下期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。
(普段ご使用のゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円	主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2~4人 3. 5~9人 4. 10~19人 5. 20~29人 6. 30~49人 7. 50~99人 8. 100~199人 9. 200~299人 10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。なお、複数 数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業	1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. はん用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業 ()	
	非製造業	12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業 ()	

・貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。

・今期(平成29年7月~12月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、
来期(平成30年1月~6月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。

・業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。

・季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

・ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて平成30年1月26日(金)までにご返送願います。

・本調査は、新潟市が株式会社東京商工リサーチ新潟支店に業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。
また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、
番号を「②判断理由」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、右欄から選択して記入)			判断理由 選択肢一覧
平成29年7~9月実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い				1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レートの動向 8.税制・会計制度等の動向 9.その他()
平成29年10~12月実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い				
平成30年1~3月見込み	1. 良い	2. 普通	3. 悪い				
平成30年4~6月見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い				

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については**製造業・建設業の方のみ**お答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成29年 7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成30年 1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (**製造業の方のみ**お答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成29年 7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成30年 1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については**製造業の方のみ**お答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成29年 7月～12月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成30年 1月～6月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成29年 7月～12月 実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成30年 1月～6月 見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(平成29年4月～平成30年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(平成30年4月～平成31年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成29年 7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成30年 1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

- (1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成29年 7月～12月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成30年 1月～6月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください(土地投資を含みます)。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)実績			→	万円
平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)実績見込み			→	万円
平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)計画			→	万円

(3)上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
	平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)実績
平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- | | | |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設,増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー,環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.その他() | | |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他()

8. 最近の貴事業所の業況、業界の動向等について、良い・悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例) ●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。
業界の動向としては、■■の影響により、業況の改善が見込まれる。

【悪い】 記載例) ●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。
業界の動向としては、■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

平成29年度下期 新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

人材(人手)不足の現状および対応について

生産年齢人口の減少に伴い、本景況調査における経営上の問題として「人材不足」「労働力不足」が高い割合で推移しています。本調査は、市内企業における人材(人手)不足の現状とその対応について調査するものです。

問1. 貴社の人材(人手)不足の現状および経営の改革・改善志向について、下枠の1~4の領域のうち最も近いと思われる番号1つに○を付けてください。

大 量的 人手の 不足感 小	1	現状の事業を維持するには 大人数の人手が必要	2	大人数の人手を動員し 新たな事業を構築したい		
	3	追加は少人数の人手で 現状の事業を維持したい	4	少人数(質の高い人材)の 人手で新たな事業を構築したい		
大人数の人手が欲しい 少人数の人手が欲しい	現状の事業を維持したい		小	経営の改革・改善志向	大	現状の事業を改革したい

問2. 現在、貴社において人材(人手)不足となっている業務分野について、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・運搬	2. 営業・販売サービス	3. 研究開発・設計	4. 情報システム
5. 財務・会計	6. 内部管理	7. 経営企画	8. その他()
9. 特になし(人材(人手)は適正)	10. 特になし(人材(人手)は過剰)		

問3. 人材(人手)不足は、貴社にどのような影響を及ぼしていますか。該当する番号すべてに○を付けてください。
なお、人材(人手)が適正、過剰の場合は、貴社が人材(人手)不足になった場合の影響としてお答えください。

1. 事業の縮小を迫られている(事業所の閉鎖や営業時間の短縮、商品・サービスの削減等)	6. 技術・ノウハウの着実な伝承が困難になっている
2. 事業運営上に支障を来している(遅れやミスの発生、クレームの増加等)	7. 労働災害・事故の発生・増加
3. 需要の増加に対応できない(受注を見送り・先送りせざるを得ない)	8. 従業員間の人間関係や職場の雰囲気悪化
4. 募集賃金の上昇や既存人材の処遇改善、時間外労働の増大等で人件費が増加している	9. 労働生産性の向上
5. 新事業・新分野への展開が停滞している	10. メンタルヘルスの悪化や休職の増加
6. 時間外労働の増加や休暇取得数の減少	11. 離職の増加
7. 教育訓練や能力開発機会の減少	12. その他()
8. 従業員の労働意欲の低下	13. 特に影響はない
9. 10. 11. 12. 13. 14. 15. 16.	

問4. 人材(人手)不足の緩和、解消のために①実施している(又は実施した)取り組み、②今後強化したい取り組みについて、該当する番号すべてに○を付けてください。

	①実施している (○はいくつでも)	②今後強化したい (○はいくつでも)
a 事業の縮小・見直し(営業時間の短縮、製品・サービスの絞り込み等)	1	1
b 業務の効率化(無駄な業務の削減、仕事の分担・進め方の見直し等)	2	2
c 省力化投資(機械化、自動化、IT化等)	3	3
d 業務の外部委託化(アウトソーシング)	4	4
e 能力開発による一人あたりの生産性向上、多能工化	5	5
f 働き方の多様化、柔軟化(短時間勤務、フレックスタイム制、在宅勤務等)	6	6
g 採用対象の拡大、自社PRの改善(女性や高齢者なども対象にする等)	7	7
h 賃金水準の引き上げ	8	8
i 福利厚生充実	9	9
j その他(①実施している) (②今後強化したい)	10	10
k 特に取り組みはない	11(実施していない)	11(強化したい取り組みはない)

問5. 人材(人手)不足対応の取り組みにおける課題について、該当する番号(最大2つまで)に○を付けてください。

1. 取り組みに必要なノウハウ・スキルがない	2. 取り組みに必要な資金・コストの負担が大きい
3. 取り組みに必要な人材・時間が確保できない	4. 自社に適した取り組みがわからない
5. 取り組みをするにあたって適切な相談者がいない	6. 取り組みの効果が期待できない、分からない
7. その他()	8. 特に課題はない

問6. 人手不足の緩和、人材の定着に向けた取り組みを進めるために、行政や商工会議所等の産業支援機関にどのような支援を望みますか。該当する番号(最大3つまで)に○を付けてください。

1. 生産性向上や業務見直しに関する経営相談	2. 設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充
3. 人材育成や経営者のための研修・勉強会の実施	4. 多様な働き方の導入に関する相談・支援
5. 労務管理・制度改革に関する相談・支援	6. 採用対象の拡大に関する相談・支援
7. 参考となる好事例の紹介	8. その他()

・・・ご協力ありがとうございました・・・

【本調査票の内容・回答方法に関するお問い合わせ】株式会社 東京商工リサーチ新潟支店(電話 025-241-0770)まで
【本調査の趣旨に関するお問い合わせ】新潟市経済部 産業政策課(電話 025-226-1610〔直通〕)まで